

2 0 1 8 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	5
5. 届出・登記事項	5
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	7
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	8
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	12
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	16
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	19
6. 全国会議の開催	21
7. 海を守る植樹教育	23
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	25
9. 広報活動	25
10. 寄付金等事業	26
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	27
2018年度事業報告における附属明細書	32

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2018年度内に、秋田県秋田市のプール施設の海洋センターが、老朽化により廃止となった。それにより、2019年3月末で、海洋センターの所在市町村数は217市・159町・13村で389自治体、海洋センター数は469ヵ所となった。

(海洋センターの変革)

「海洋センター」を多機能化し「誰もが集える施設」とする取り組みは、全国に広く浸透し、スポーツ以外の利用者が増加している。

地域の要望による施設の改修をはじめ、夏休み等に子供たちが宿題や地元の文化などを学ぶ「BG塾」、地域住民の防災意識を高める「防災教室」、オリンピック・パラリンピックの巡回写真展など、スポーツ以外の事業も積極的に展開することで、様々な人々が訪れる「海洋センター」に大きく変化している。

2018年度は各地で大きな自然災害が続き、休館を余儀なくされた「海洋センター」が多くあった中、全国の利用者総数は、前年の1,057万人から1,090万人に増加している。

(海洋センター所在自治体との連携)

第11回となる「B&G全国サミット」には、例年同様に224名の市・町・村長をはじめ、841名の海洋センター関係者等が出席し、「B&Gネットワークの重要性」などを改めて確認した。

道府県の代表教育長で行われる第15回「全国教育長会議」では、任意参加の教育長が大幅に増加し165名が出席。3年に1度開催の「全国指導者会総会」にも600名を越えるB&G指導者が出席し、「未来を担う子供たち」のために、一致団結することなどが確認された。

首長・教育長・B&G指導者など、様々な立場の方々と情報交換などを行いながら連携を強化することで、自治体と財団とは強い信頼関係を維持している。

また、子どもの貧困対策として展開する「第3の居場所」設置運営支援についても、第1期の施設整備と各種研修会を実施し、2019年度から運用を開始するなど、「海洋センター」以外にも新たな自治体との連携体制も生まれている。

(西日本豪雨災害)

2018年7月に発生した「西日本豪雨災害」への対応として、全国のB&G関係者からの募金により、「熊本地震」と同様に、子供たちの心のケアなどを目的とした「がんばろう広島！マリンスポーツフェスタ」を開催した。

2019年度も、被災地からの要望により岡山県でも実施予定である。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高年齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高年齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,732,659,900	1,172,659,900

※時価評価額については、2019年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2019年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（28頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。

(2) 評議員

吉田 和夫 評議員が2018年6月27日付で辞任したことから、2019年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（29頁）のとおりで6名である。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2019年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（30頁）のとおり7名である。

3. 会議

(1) 理事会

①第23回理事会

ア. 時 期：2018年6月4日（月）16時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2017年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2017年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 第15回評議員会招集に関する件

②第24回理事会

ア. 時 期：2018年10月19日（金）14時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2018年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する
件

第2号議案 2019年度日本財団助成申請書の承認に関する件

第3号議案 海洋センター廃止規程の一部改正に関する件

第4号議案 海洋センターの廃止に関する件

③第25回理事会

ア. 時 期：2019年2月21日（木）14時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

- 第 1 号議案 2018 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件
- 第 2 号議案 2019 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件
- 第 3 号議案 諸規程の改廃に関する件

(2) 評議員会

①第 15 回評議員会

- ア. 時 期：2018 年 6 月 27 日（水）14 時 00 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 報告事項：2017 年度事業報告の件
- エ. 決議事項：

- 第 1 号議案 2017 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 21 回海洋センター施設整備委員会

- ア. 時 期：2018 年 9 月 25 日（火）16 時 00 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 決議事項：第 1 号議案 2019 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件
第 2 号議案 地域海洋センターの廃止に関する件

4. 規程の制定等

(1) 一部改正した規程

- ・ B & G 地域海洋センター廃止規程
- ・ 職員就業規則

(2) 廃止した規程

- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員規程
- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員の配置に関する基準
- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員褒賞規程
- ・ B & G 財団会長賞交付基準

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・ 2017 年度事業報告等の提出
- ・ 評議員の辞任に伴う変更届出
- ・ 事業に係る変更届出
- ・ 2019 年度事業計画書等の提出

(2) 登記事項

- ・評議員の辞任に伴う登記

6. 事務局

(1) 機構

2019年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(31頁)のとおり、3部6課である。

(2) 人員

職員は、1名(前年度契約職員の者)を採用し、2名が退職した。これにより、2019年3月31日現在における職員は28名、契約職員は2名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施。

鹿児島県天城町（2017年度～）に続き、新たに大分県竹田市をモデル自治体として選定し、施設改修等の支援を行うとともに、職員を派遣し自治体との協働事業を構築した。

（1）地域資源を利用した海洋センターの新たな活用

地域資源（温泉）と海洋センター施設を連携させることにより、地域住民のみならず、自治体外からの交流人口増加へ向けた取組みほか、地域コミュニティの再生に向けた各種事業を実施した。

時 期：通年

場 所：大分県竹田市

内 容：①施設改修（トレーニングルーム増築等）への支援（3,000万円）

②トレーニング機器等、備品購入

③事業実施等への支援

a. 地域資源と海洋センター施設を連携させたプログラム構築事業

b. 健康づくり拠点事業

c. 地域コミュニティの再生事業

（2）海洋センター（艇庫）を活用したモデル事業

艇庫を活用した地域連携及び海等を活用した地域の魅力創出を図るため、2017年度に改修した艇庫にて、新たに多様な事業を行った。また、天城町にて行った事業の実績等を取りまとめ、全国海洋センターにモデル事例として周知を図った。

①実施事業内容及び実績

時 期：通年

場 所：鹿児島県天城町

実施事業：・海洋性レクリエーション体験推進事業

・「学習」「文化」「伝統」に係る推進事業

・島コミュニティの活性化推進事業

・交流人口の活性化に係る推進事業

利用者人数：8,531名

②モデル事業の活動の周知

時 期：通年

内 容：施設改修内容や実施事業内容を取りまとめたパンフレットを作成し、「全国会議」等を通じて事業成果やモデル事例を周知した。

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年を経過し「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ポートルースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 39 海洋センター41 施設に対し、520,900,000 円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。

◆通常修繕交付一覧

NO.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額(円)
1	北海道	鷹栖町	プール	上屋鉄骨全面改修 他	21,200,000
2	北海道	長万部町	プール	上屋シート並びにボイラーの取替	9,500,000
3	北海道	剣淵町	艇庫	外壁塗装工事	3,300,000
4	青森県	五所川原市市浦	体育館	外壁、内壁クラック補修及び全面塗装・照明灯 LED 化 他	30,000,000
5	青森県	平内町	プール	プール管理棟全面改修、プール缶体塗装、管理棟照明 LED 化、管理棟床塗装	13,500,000
6	青森県	弘前市岩木	体育館	屋根全面改修	9,200,000
7	秋田県	由利本荘市西目	プール	上屋鉄骨塗装改修、プールサイド床陥没部改修、上屋膜体取替、給排水管改修、照明器具改修	23,800,000
8	山形県	酒田市平田	体育館	屋根改修工事	3,700,000
9	山形県	酒田市平田	プール	上屋膜体の取替修繕	6,200,000
10	福島県	田村市滝根	プール	プールサイド改修工事、プール外周部床改修工事、プールシャワーユニット設置改修工事、シャワー給湯器改修工事他	6,700,000
11	千葉県	御宿町	プール	鉄骨部分の補強改修	7,800,000
12	千葉県	大多喜町	体育館	屋根防水カバーの改修	3,300,000

13	新潟県	阿賀町津川	体育館	トイレ改修、アリーナ配管撤去工事、給湯器シャワールーム改修工事、屋根塗装、アリーナ内壁改修	9,500,000
14	新潟県	佐渡市羽茂	体育館	屋根改修工事	18,100,000
15	富山県	南砺市福野	体育館	アリーナ及びリフレッシュスタジオ屋根修繕工事等	13,600,000
16	福井県	大野市	プール	ろ過装置・ボイラー取替修繕	6,400,000
17	福井県	坂井市丸岡	プール	ステンレス製プール缶体塗替え、温水ボイラー取替え、トイレ洋式化	7,800,000
18	山梨県	甲斐市敷島	プール	プール槽防水改修工事、管理棟屋根防水改修工事、プール上屋膜体取替え修繕	16,700,000
19	長野県	山形村	プール	プール上屋膜体取替え工事	4,700,000
20	長野県	長和町和田	プール	上屋膜体取替修繕、通路ブロック	7,700,000
21	長野県	生坂村	体育館	屋根・外壁塗装、照明のLED化、天井改修、バスケットゴールの吊り下げ式への変更他	30,000,000
22	岐阜県	川辺町	体育館	屋根ルーフデッキ及び堅樋修繕、男子トイレ洋式化他	12,400,000
23	岐阜県	中津川市付知	体育館	屋根防水改修、床改修、更衣室、トイレ床改修	3,600,000
24	岐阜県	八百津町	艇庫	屋根改修、シャッター取替他	5,700,000
25	愛知県	東栄町	プール	管理棟外壁塗装・更衣室（男女）内装改修・便所（男女）改修・缶体及び上屋塗装改修	22,000,000
26	愛知県	東栄町	体育館	外壁塗装屋根防水改修工事・アリーナ床塗装改修工事・アリーナ北壁改修工事・便所バリアフリー化改修工事・アリーナ照明LED化改修工事	18,600,000
27	三重県	菰野町	体育館	照明LED化及び落下防止対策工事、天井落下防止対策工事、内壁改修 他	13,200,000
28	三重県	大台町	体育館	多目的スペースの設置、トイレ・更衣室改修、外壁塗装、屋根防水、アリーナ床面修繕、アリーナ壁材張替、アリーナ照明LED化、アリーナ防音材張替 他	30,000,000
29	滋賀県	多賀町	艇庫	更衣室、トイレ及び簡易シャワー整備	2,100,000
30	大阪府	能勢町	体育館	シャワーの温水化、トイレ洋式化、更衣室に空調設置	3,800,000
31	兵庫県	養父市おおや	プール	プールサイド改修・トイレ洋式化 他	4,700,000
32	兵庫県	香美町香住	体育館	照明LED化、体育館バスケットボード交換、トイレ洋式化、屋根改修	8,800,000

33	島根県	松江市宍道	プール	空調関連設備改修、ろ過系統設備改修、その他	30,000,000
34	島根県	浜田市三隅	艇庫	シャッター及び中柱交換	1,900,000
35	広島県	東広島市 安芸津	体育館	アリーナ床研磨、塗替え、コートライン新設、防球柵撤去、暗幕取替、照明器具LED化、換気扇取替 他	18,600,000
36	広島県	安芸高田市 美土里	体育館	屋根塗装・外壁塗装・ロビー改修	11,000,000
37	広島県	安芸高田市 高宮	プール	屋根鉄骨塗装、プールサイド滑り止め施工、ろ過器、シャワー眼洗い配管修繕	12,500,000
38	福岡県	築上町築城	艇庫	艇庫屋根、壁面等改修	7,900,000
39	長崎県	時津町	プール	上屋シート張替、鉄骨錆止め塗装、プールサイド床ノンスリップ化工事・腰洗い槽フラット化 他	20,000,000
40	鹿児島県	奄美市笠利	プール	上屋鉄骨全面改修、缶体全面塗装工事、ろ過器取替え工事	17,300,000
41	鹿児島県	阿久根市	体育館	外壁塗装改修、屋根防水・明かり窓改修、アリーナ音響改修、アリーナ床改修、トイレ・更衣室・シャワー室改修 他	24,100,000
39 センター41 施設					520,900,000

②特別施設整備

1 海洋センター1 施設に対し、30,000,000 円を助成し、モデルとしての次世代型の艇庫への改修を進めた。

◆特別施設整備交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	徳島県	阿南市那賀川	艇庫	30,000,000
1 センター1 施設				30,000,000

③災害復旧修繕

2018 年台風 24 号で被災した 1 海洋センター1 施設に対し、1,400,000 円を助成し、復旧を図った。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	鹿児島県	天城町	プール	1,400,000
1 センター1 施設				1,400,000

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった18海洋センター・24クラブの活動状況等審査を行った結果、14海洋センター・15海洋クラブに対し、救助艇やライフジャケットをはじめ、活動に必要な舟艇器材を配備した。

対 象 : 14 海洋センター・15 海洋クラブ

配備金額 : 11,952,346 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った5海洋クラブに対し、カヌーや救助艇、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

・新規クラブ : B & G 東神楽海洋クラブ (北海道)

龍ヶ崎市 B & G USC 海洋クラブ (茨城県)

HONKI University B & G 海洋クラブ (神奈川県)

B & G 神戸海洋クラブ (兵庫県)

B & G くろしお海洋クラブ (高知県)

・配備金額 : 7,955,255 円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催するとともに、自治体執行部に完成後の更なる利用を要請した。

時 期 : 通年

対 象 : 23 自治体 (修繕助成金額 1,000 万円以上)

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期 : 通年

対 象 : 26 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期 : 通年

対 象 : 72 海洋センター・海洋クラブ

内 容 : 市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問

題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
281	87	85	8	3	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
34	41	98	35	11	41

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターに対し、「第11回B&G全国サミット」において表彰を行った。

時期：2019年1月22日（火）

場所：笹川記念会館

対象：特A評価281、A評価87 計368センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・海洋クラブの活性化を図った。

(1) 海洋センター防災教室の実施 ※日本財団助成事業

全国の海洋センターで防災教室等を展開することで、地域住民の防災意識の向上を図ると共に、地域防災拠点としての機能を高めた。

①防災教材作成と教室の実施

・場所：海洋センター等193カ所

・参加人数：小学生等7,917名

②誰もが気軽に参加できる防災イベントの実施

・場所：海洋センター4カ所

・参加人数：335名

(2) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成事業

海洋センター・クラブの活動情報等を収集し、ネットワークを活用しながら、その共有と発信を行った。

①公式サイトによる海洋センター・クラブの活動情報等の発信

海洋センター・クラブの事業や活動について、取材などを通じ、様々な視点や切り口で情報発信を行った。

公式サイト記事掲載状況

媒体名	投稿数	PV
公式サイト「夢をつなげ！B&Gアスリート」	18	34,659
公式サイト「メラキラ★B&G男子」	23	17,555
公式サイト「ドキドキ★B&G女子」	10	6,994
公式サイト「行こうよ 海洋センターへ！」	189	36,734
公式サイト「日本一周ひとり旅～ぬい撮りの旅 アンドリーくんがお邪魔します！」	91	4,248
公式サイト「B&G ヘッドラインニュース」	112	90,950
計	443	191,140

②全国10エリアのフェイスブックページからの情報発信

海洋センター・クラブ指導者などを通じ、事業や活動の現場情報を適時発信した。

2018年度 フェイスブック「まちレポ エリア版」の運用状況

ブロック	対象都道府県	ファン数	リーチ数	編集者数	投稿数
北海道	北海道	277	16772	16	97
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	92	12648	15	159
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	90	10091	12	123
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	66	4490	12	78
中部	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	111	22703	17	165
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	73	7290	8	80
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	116	22497	16	177
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	74	7086	7	93
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	74	6627	12	95
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	84	6055	7	64
	計	1057	116259	122	1131

(3) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進 ※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験会を実施した。

時期：2018年6～9月

場所：海洋センター10カ所

参加者：障害児186名、児童養護施設の子供202名

内容：水辺の自然体験会実施および水辺のレクリエーション器材配備

(4) 学習と体験活動による夏休み等子育て支援 ※日本財団助成事業

夏休みや冬休みなどの子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休みおよび冬休みの5日間

場 所：海洋センター30カ所

参加者：小学生等2,556名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（5カ所）

（5）「B&G全国ジュニア水泳競技大会」の実施

海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している小中学生と障害児を対象に、成果発表の場を提供するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無にかかわらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

時 期：2018年8月18日（土）

場 所：東京辰巳国際水泳場

参加者：672名（内障害者12名）

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,750名

参加チーム：全国26都道府県 76チーム

（6）誰もが参加できるレクリエーション大会「B&Gチャレンジ」の実施

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、子どもからお年寄り、障害者など「誰からも親しまれ、気軽に集い楽しめる」場所へと変化させることを目的に、誰もが一緒に楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施した。

時 期：2018年4月～2019年2月

場 所：231海洋センター・9海洋クラブ

参加者：4,852名

（7）「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会を実施した。

時 期：2018年7月15日（日）～16日（祝）

場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

参加者：大会 72名（うち障害者1名）

体験会 49名（うち障害者18名）

（8）「家でも学校でもない第三の居場所」設置運営支援 ※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後や夏休み等の支援として、「第三の居場所」拠点整備や運営に係る支援を行った。

①開設費助成

8自治体9拠点に対し、拠点整備費や備品購入費等の開設助成金を決定した。

	拠点	開設助成金決定額
1	北海道東神楽町（中央）	28,530,000円
2	北海道東神楽町（東聖）	40,000,000円
3	茨城県笠間市	31,000,000円
4	埼玉県嵐山町	36,250,000円
5	新潟県胎内市	40,000,000円
6	石川県穴水町	40,000,000円
7	長野県大町市	40,000,000円
8	島根県雲南市	35,310,000円
9	大分県杵築市	40,000,000円
合 計		331,090,000円

②研修会の開催

・キックオフ研修会

時 期：2018年4月25日

場 所：広島県尾道市総合文化センターおよび尾道拠点

参加者：10自治体11拠点の自治体担当者・運営スタッフ 22名

内 容：尾道拠点の施設視察・事例紹介、拠点設計や開設に必要な業務説明、拠点運営方針のワークショップ等

・拠点スタッフ現場研修

時 期：2019年1月～2月

場 所：既設拠点7カ所

参加者：7自治体7拠点の運営スタッフ 7名

内 容：拠点運営の実務、子供との接し方に関する指導実習等

・開設前研修会

時 期：2019年2月28日～3月1日

場 所：B&G財団会議室

参加者：8自治体9拠点の自治体担当者・運営スタッフ 16名

内 容：各拠点進捗状況報告、拠点スタッフ現場研修報告、既設拠点事例紹介、指導プログラムワークショップ等

③助成決定書授与式の実施

時 期：2018年10月～2019年1月

場 所：開設費助成が決定した8自治体9拠点

④協定書調印式・竣工式・内覧会の実施

時 期：2019年3月25日・26日

場 所：大分県杵築市

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習等、誰もが海に親しめる事業の推進を図った。

(1) 「全国一斉「海の日」手作りペットボトルいかだ&カヌーチャレンジ」の開催

全国海洋センター・クラブにて、ペットボトルいかだやカヌーの制作・乗船体験会を開催し、また、体験会と同時にコンテスト（バランス部門・タイム部門・デザイン部門）や身の回りにあるもので自分の命が守れることを啓発することで、水辺の安全及び海の日を周知した。

実施期間：2019年7月～10月

実施場所：104カ所（センター：93カ所、クラブ：12カ所）

参加者：4,276名

(2) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

※日本財団助成事業

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、水辺の安全教室を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

時期：通年

場所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

実施校：全国の小中学校：978校

参加者：176,460名（小中学生、教員、地域住民など）

※海洋センター実施率100%

(3) 海の日に関するイベントの開催 ※日本財団助成事業

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、海に入らなくても水着にならなくても楽しめるビーチイベント「砂 ASOBeach（すなあそびーち）」を海洋センター所在市町村6カ所で実施し、延べ2,476名が参加した。

①新規開催地

a. 北海道苫前町 ※「北海道風車まつり」と同時開催

日時：2018年7月22日（日）

場所：とままえ夕日丘ホワイトビーチ

参加人数：243名

b. 静岡県牧之原市 ※「地頭方盆踊り・花火大会」と同時開催

日時：2018年8月14日（火）

場所：地頭方海浜公園

参加人数：1,128名

c. 兵庫県香美町 ※「香住ふるさとまつり」と同時開催

日 時：2018年7月21日（土）

場 所：香住浜海水浴場

参加人数：272名

②継続開催地（2017年度～）

a. 岩手県洋野町 ※「たねいちウニまつり」と同時開催

日 時：2018年7月15日（日）

場 所：洋野町種市 B&G 海洋センター

参加人数：165名

b. 千葉県御宿町 ※「おんじゅく伊勢えびまつり」と同時開催

日 時：2018年9月9日（日）

場 所：御宿町中央海水浴場

参加人数：368名

c. 徳島県阿南市 ※「あなんマリンスフェスティバル」と同時開催

日 時：2018年8月12日（日）

場 所：北の脇海水浴場

参加人数：300名

（4）東京湾海洋体験アカデミー

子供たちに多角的な海の「体験」と「学習」を通じて、海の大切さや重要性を再認識させるとともに、海への好奇心や探求心を育む機会として、海洋体験学習を実施した。

時 期：A行程 2018年7月30日（月）～8月2日（木） 3泊4日

B行程 2018年8月6日（月）～8月9日（木） 3泊4日

場 所：神奈川県・千葉県

参加者：88名（小学4年生～中学3年生）

後 援：国土交通省・千葉県・横浜市・公益財団法人日本財団

内 容：海上保安官・海上自衛隊体験・深海魚釣り・水中ロボット製作・マリンスポーツ体験・振り返り学習 等

（5）ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

①一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会と共催で都内のひとり親家庭を対象に、日帰りの海洋性レクリエーション体験会を実施した。

期 間：2018年7月21日（土）・9月1日（土）

場 所：神奈川県葉山町一色海岸・東京都青梅市釜の淵公園

共 催：一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会

対 象：東京都在住のひとり親家庭の親子

参加者：〈第1回〉7月21日(土) 子供19名・大人19名 計38名

〈第2回〉9月1日(土) 子供14名・大人11名 計25名

内 容：〈第1回〉水辺の安全教室、マリンスポーツ体験 (SUP・シュノーケリング)、水辺のカルタ、生物観察

〈第2回〉水辺の安全教室、魚のつかみ取り、川下り体験、ストーンペインティング、トレー船

②東京都足立区からの受託事業として、足立区内のひとり親家庭を対象に、日帰りの海洋性レクリエーション体験会を実施した。

期 間：2018年8月4日(土)・8月5日(日)

場 所：千葉県鋸南町 鱧ヶ浦海水浴場

対 象：足立区在住のひとり親家庭の子

参加者：8月4日(土) 計39名

8月5日(日) 計39名

内 容：水辺の安全教室、マリンスポーツ体験 (カヌー・シュノーケリング)、水辺のカルタ

(6) 児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験活動の実施

※楽天未来のつばさ助成事業

体験格差解消を目的として、児童養護施設の子供を対象に、マリンスポーツ体験や水辺の安全学習などの水辺の自然体験会を実施した。

時 期：2018年7月～9月

場 所：海洋センター5ヵ所

対 象：児童養護施設12ヵ所 231名

(7) 運河カヌーツーリング

海離れや水辺に親しむ人が減少している中、身近にある豊かな東京湾の水辺・運河を積極的に活用し、広く一般の方に、水の親しみ方を提案するとともに、災害時や不意な水難事故への対処法を教え、水辺の安全意識の向上を図った。

時期：練習会 2018年9月15日(土)、9月22日(土)

ツーリング 10月13日(土)

場所：東京都江東区運河

参加者：練習会 28名、ツーリング 25名 小・中学生の親子等

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて海洋性レクリエーションおよび水泳の指導や施設の管理・運営等に携わり、青少年の健全育成をはじめとする地域住民の健康づくりの推進や、B & G財団と連携した新たな海洋センターの利活用などに携わる「センター・インストラクター」を養成した。

また、これまでに養成した指導員を有効に活用するため、全国の海洋センターに設置されたボランティア指導員組織「B & G指導者会」をとりまとめ、全国ネットワークを通じた活動を推進する「B & G全国指導者会」との連携や支援を行うとともに、指導員の定期的な自己研鑽の場として全国規模の研修会を提供し、安全管理や社会情勢に即した指導上の最新情報等を提供した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

①センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動およびプール活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。

これまでの養成・認定者総数は3,922名。

時 期：2018年6月6日（水）～7月5日（木）30日間

場 所：沖縄県 本部町B & G海洋センター（マリンピアザオキナワ）

対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

参加者：93名（90海洋センター、財団職員1名）

内 容：海洋性レクリエーション活動および水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理の習得を中心とした研修。

財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、指導実習、水辺の安全教室、救助艇操船、財団が推進する事業（障害者への理解促進、避難所開設訓練、海洋センターの多角的活用の取組 他）等

②大学等と連携した人材育成

水辺の安全教室等の財団事業や地域海洋センター等での海洋性レクリエーション体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するために、指導員資格プログラム等を活用し、大学生や地域住民を対象とした研修会等を3大学において実施した。

a. 大正大学

2015年6月に大正大学と締結した実習に関する協定に基づき、フィールドワーク実習を受けた学生の指導による「水辺の安全教室」を行った。

時 期：2018年7月21日（土）

場 所：豊島区立仰高小学校 プール

参加者：小学生 152名
内 容：水辺の安全教育 他

b. 東京学芸大学

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育講座の指導を行った。

日 程：2018年8月4日（土）
場 所：東京学芸大学 小金井キャンパス
参加者：小学生5名、保護者4名
内 容：水辺の安全教育 他

c. 武蔵丘短期大学

2017年6月に武蔵丘短期大学、大学立地の埼玉県吉見町（海洋センター所在自治体）、財団の三者により、スポーツの振興や人材の育成等を目的とした地域連携協約を締結した。この協約に基づき、財団職員による学生を対象とした水辺の安全教育の授業を行うとともに、受講した学生が吉見町の水辺の安全教室や水泳教室などで指導を行った。

日 程：2018年7月7日（土）
場 所：武蔵丘短期大学 吉見キャンパス
参加者：健康生活学科 1年生 62名
内 容：財団事業説明、水辺の安全教育と指導法

（2）指導者会の活動促進

地域のB&G指導者会を束ね、全国規模での意思統一と活動方針の共有を行う「B&G全国指導者会」との密な連携を通じ、共通の活動目標達成に向けた活動を推進するとともに、全国指導者会の正副会長会・ブロック責任者会議や、3年に一度の総会を通じて、新たに今後3年間の活動目標を策定した。

①第4回全国指導者会総会（同時開催：B&G指導員研修会）

「B&G全国指導者会」の次の3ヵ年の活動に向け、正副会長・ブロック責任者を選任し新たな方針・目標の承認を得る総会を開催。あわせて、特に優れた活動を認められた指導員および指導者会に対し褒賞を授与した。（ゴールド褒賞受賞者：11名、シルバー褒賞受賞者：13名、指導者会褒賞受賞団体：5団体）

また、安全管理や社会の変化に即した指導法、優良海洋センターの活動事例等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図った。

時 期：2019年2月15日（金）～16日（土）

※第4回全国指導者会総会は2月16日（土）

場 所：笹川記念会館（東京都港区）

参加者：総会：604名 研修会：437名

②ブロック別指導員研修会の開催 ※日本財団助成事業

全国10ブロックにおいて、指導員の資質向上を図る研修会をブロック連絡協議会との共催で開催し、全国共通で「パラスポーツをはじめとする障害者の競技スポーツの魅力の理解」をテーマに、体育館や艇庫施設における障害者の受け入れ態勢と指導法に関する講義・実技を通じて理解促進を図り、あわせて開催に係る経費の一部助成（上限30,000円）を行った。

参加状況：全国10ブロックで開催の研修会に対し、100%の海洋センターから指導員・担当者が出席した。

③全国指導者会「正副会長会議」「ブロック責任者会議」の開催

※日本財団助成事業

全国指導者会の「正副会長会議」「ブロック責任者会議」および第4回全国指導者会総会における副会長の交代に基づく「新旧副会長引継ぎ会議」を開催。

設立準備から合算して10年の節目、および今後の更なる活動活性化に向け、新たな会の活動方針・目標や総会での伝達内容、次年度の活動計画および予算等について意見交換等を行い、目標達成に向けた具体策・実施内容を策定した。

6. 全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第11回「B&G全国サミット」

「誰もが輝ける未来を！～オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体事例から学ぶ～」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による特別基調講演をはじめ、オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体の事例発表等を実施した。

時 期：2019年1月22日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：841名

主な内容：

- ・オープニング 子ども健全育成大使
- ・日本財団笹川会長の基調講演
- ・正副会長挨拶
- ・事例発表「オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体事例」

- ・財団事業説明
- ・共同宣言
- ・優良海洋センターの表彰

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	首長	224名
	副首長	54名
	教育長	207名
	代理等	269名
来賓	財団理事・評議員・関連団体	28名
報道	報道関係	59名
合計		841名

(2) 第15回「B&G全国教育長会議」

「災害への備えと被災後のケア～私たちが地域・家庭・学校でできること～」をテーマに、中央大学教授の小峯力氏による基調講演「救急救命から生命教育を考える～想定外を生き抜く防災教育～」や東京都荒川区立南千住第二中学校校長の齊藤進氏による先進事例発表「地域防災を担うレスキュー部」をはじめ、出席の教育長による事例発表等を実施した。

時 期：2018年11月6日（火）～7（水）

場 所：日本財団ビル

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：165名

主な内容：

- ・正副会長選任
- ・基調講演：「救急救命から生命教育を考える～想定外を生き抜く防災教育～」
中央大学 教授 小峯 力 氏
- ・先進事例発表：「地域防災を担うレスキュー部」
東京都荒川区立南千住第二中学校 校長 齊藤 進 氏
- ・事例発表
- ・Gakuvoの事業紹介
- ・文科省取組み紹介
- ・B&G全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 149名	教育長	110名
	首長部局責任者	1名
	代理	5名
	随行	33名
来賓	財団理事・評議員・関係団体	9名
報道	報道関係	7名
合計		165名

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2018年4月19日(木)～5月29日(火) (各1日)

場 所：全国10ブロックの幹事市町村等 10カ所

出席者：448センター・887名 (うち自治体執行部207名)

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および、いのちを守り育む森の役割と意義を学ぶ継続的な自然体験・環境教育を目的に、地域住民が連携して、宮脇方式による植樹を行った。

(1) 植樹の実施

植樹リーダーを中心に地域住民が連携して、在来種「ふるさとの木」を植樹する。植樹を通じて、地域の自然・暮らしを考える。

①植樹(自主開催)の支援

海洋センター・海洋クラブ55カ所が行う植樹に、事業経費の補助(上限額：大規模20万円・小規模8万円、総額：6,343,843円)、植栽適正樹種の選定、植樹方法の指導助言を行い、15,070㎡に13,090本の植樹を実施した。

時 期：2018年4月～2019年3月

場 所：北海道鷹栖町・東神楽町・滝川クラブ・東川町・苫前町・遠別町・美幌町・砂川市・浦臼町・下川町、青森県南部町名川、宮城県大郷町、福島県塙町、埼玉県嵐山町・幸手クラブ、石川県穴水クラブ・ななおクラブ、長野県飯綱町三水・飯島町、岐阜県中津川市付知・中津川市加子母・可児市・富加町・恵那市山岡、滋賀県長浜市浅井、兵庫県宍粟市波賀、島根県桜江クラブ・岡山県美作クラブ・奈義町・真庭市蒜山、広島県北広島町芸北・坂クラブ、山口県宇部クラブ・周防大島町、

徳島県徳島市、愛媛県愛南町御荘・久万高原町久万、高知県津野町東津野・香美市香北、福岡県築上町築城、佐賀県浜クラブ、熊本県長洲クラブ・湯前クラブ・玉名市岱明、大分県耶馬溪クラブ・宇佐市安心院、鹿児島県与論町・霧島市牧園・南大隅町佐多・阿久根市・奄美市笠利・いちき串木野市・日置市東市来・天城クラブ・南さつま市坊津以上 55 ヲ所

参加者：2,557 名

②自主予算による植樹の推進

海洋センター・海洋クラブ 14 ヲ所が自主予算で、5,864 m²に 3,807 本の植樹を行った。

時 期：2018 年 4 月～2019 年 3 月

場 所：北海道せたな町・新篠津村・和寒町・大樹町、岩手県奥州市前沢、栃木県下野市国分寺、福井県大野市、富山県高岡市福岡、愛知県新城市作手、兵庫県上郡町、岡山県瀬戸内クラブ、福岡県豊津クラブ、長崎県平戸市生月、沖縄県伊江村 以上 14 ヲ所

参加者：1,023 名

③復興植樹祭の実施

東日本大震災以降、人口減少が著しい岩手県山田町で、山田町と B & G 財団の共催により、5 種 1,000 本の植樹を行った。併せて町内の児童生徒によるタイムカプセル埋設を行い、2030 年成人の日に掘り起こし 再び植樹地に集まる機会を設けた。B & G 財団子ども健全育成大使女優酒井法子氏、山田町と自治体間交流を図る青森県南部町指導者 5 名も参加し、事業をサポートした。

時 期：2018 年 12 月 1 日（土）

場 所：岩手県山田町 B & G 海洋センター体育館横

参加者：135 名

④植樹後の管理に係る刈払機保護具の配備

植樹地の管理に刈払機を使用し保護具を希望する 58 ヲ所に、作業の安全を図るため「ヘルメット、防護面、すね当て、肩掛ベルト、インナーキャップ」各 2 組（総額：1,086,698 円）を配備した。

時 期：2019 年 3 月

場 所：北海道苫前町ほか 全 58 ヲ所

(2) 事業成果・教育効果のまとめと公表

当初の 5 ヲ年計画「事業導入 100 ヲ所、育苗 100 ヲ所、植樹 20 ヲ所、植樹リーダー 100 名」から、苗木の成長期間を考慮して 7 ヲ年事業に延長した結果、「事業

導入 107 ヲ所、育苗 102 ヲ所、植樹実施 95 ヲ所、植樹リーダー133 名、植樹本数 61,318 本、植樹参加者 19,782 名」へと実績向上を果たした。

特に 植樹に関して、5 ヲ年終了時実績「植樹 44 ヲ所」から、2 ヲ年の延長により 51 ヲ所で植樹が追加実施され「植樹 95 ヲ所」に倍増した。

さらに植樹事業について、アンケート 1,085 件を基に「教育効果の定量的測定」を行い、これらの成果をカンパン・B&G財団HPで公表した。

8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B&Gプランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2017 年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会を 3 回実施し、75 事業の提案があった。その中から地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「オリンピック・パラリンピック巡回写真展」、「高齢者の社会貢献活動を目指す海洋センター事業の推進」に関する体験会等をパイロット実施した。プログラム内容や参加者の満足度、高齢者福祉など自治体施策との関連性等を調査し、今後、財団事業としての推進や、関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証と 2020 年度から中期計画策定に向けた調査を行った。

9. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

◆マスメディア等への掲載・放映数

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
141 紙 440 回	7 誌 7 回	22 局 40 回	58 媒体 85 回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式サイトとSNSを活用し、財団の活動や全国のB&G海洋センター・クラブの情報を毎日発信した。

◆情報発信数

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,380,863件
フェイスブック	242,475件
ツイッター	282,099件

(3) 「B&G PR大賞」の実施

海洋センターや海洋クラブで行う事業を周知する「ポスターの部」、スポーツと地域住民の笑顔をテーマに、自治体広報誌の表紙をコンテストする「広報誌の部」、面白い失敗体験を川柳として作品にする「川柳の部」の3部門で作品を募集し、審査委員会において、最優秀賞・優秀賞を選定した。

「2018 B&G PR大賞審査委員会」

日時：2019年1月18日（金）14時～17時

場所：財団会議室

出席者：審査委員 5名

応募総数：3,622点

（内訳） 広報誌の部 165点、ポスターの部 311点、川柳の部 3,146点

結果：広報誌の部…最優秀賞1点、優秀賞10点

ポスター・チラシの部…最優秀賞1点、優秀賞10点

川柳の部…最優秀賞1点、審査員特別賞1点

(4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、壁新聞「アンドリーニュース」を作成し、B&Gコンパスを通じて全国の海洋センター・海洋クラブに発信した。

・年間発行回数：25回

(5) オリジナルグッズの製作

「海の日」のTシャツやチャリティーTシャツの販売ほか、バッグやポロシャツなどのオリジナルグッズを作製し、海洋センター・海洋クラブに提供した。

10. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

また、西日本豪雨災害では、全国の海洋センター所在自治体より寄せられた支援金を活用し、被災した家族を対象に「がんばろう広島！ B&G海遊び・マリンスポーツ体験」を開催。10月27日・28日の2日間で、広島県呉市および坂町の親子132名に対し、ビーチレクリエーションやマリンスポーツの体験会を実施した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2019年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	佐 野 慎 輔	産経新聞社 特別記者兼論説委員
〃	岡 田 高 大	福井県 前 大野市長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山 中 健	兵庫県 芦屋市長
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2019年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ュキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B & G 全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

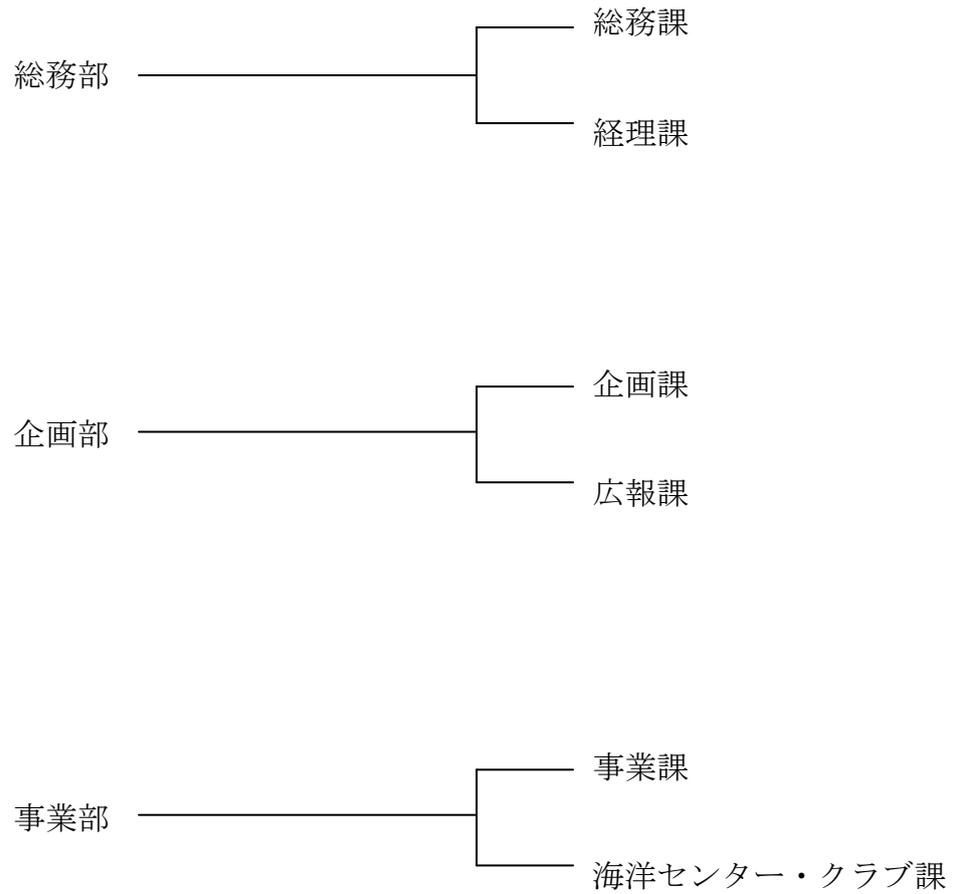
(2019年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	日本マリッジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
副委員長	野 本 昇	室蘭民報社 顧問
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
"	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 総合設計室 技術監理部部長
"	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授
"	藤 本 逸 朗	株式会社日本海事新聞社 常務取締役
"	吉 田 義 朗	一般社団法人 日本障害者カヌー協会 会長

別表 4

事務局 機構 図

2019年3月31日現在



2018 年度事業報告 附属明細書

2018 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019 年 6 月

公益財団法人
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2019年6月7日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2018年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

